

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第57期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ミナトエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 MINATO ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若山健彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 門井豊

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 門井豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	1,536,631	1,594,105	1,580,061		
経常利益 又は経常損失()	(千円)	235,758	35,509	13,883		
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	265,099	138,887	7,900		
包括利益	(千円)			4,398		
純資産額	(千円)	991,029	1,036,562	1,040,938		
総資産額	(千円)	2,323,086	2,495,660	2,235,045		
1株当たり純資産額	(円)	72.10	62.61	62.87		
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	19.29	9.31	0.48		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.7	41.5	46.6		
自己資本利益率	(%)			0.8		
株価収益率	(倍)			127.8		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,791	229,761	157,994		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,528	45,078	9,770		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,769	87,320	62,234		
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	305,262	207,900	313,899		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	83 (16)	80 (13)	72 (15)	()	()

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期、第54期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期、第54期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第53期、第54期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

7. 第56期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第56期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	1,509,673	1,574,076	1,544,957	1,411,062	1,316,430
経常利益 又は経常損失() (千円)	222,763	37,597	12,065	133,416	15,116
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	252,023	137,205	5,460	134,107	267,754
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,245,708	1,335,692	1,335,692	1,335,692	1,370,792
発行済株式総数 (株)	13,751,152	16,563,152	16,563,152	16,563,152	17,863,152
純資産額 (千円)	990,785	1,038,001	1,039,936	922,736	737,060
総資産額 (千円)	2,308,484	2,493,661	2,219,751	2,124,281	1,742,895
1株当たり純資産額 (円)	72.08	62.70	62.81	55.74	41.28
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	18.34	9.20	0.33	8.10	16.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	41.6	46.8	43.4	42.3
自己資本利益率 (%)			0.5		
株価収益率 (倍)			185.0		
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				81,518	89,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				84,146	12,716
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				61,789	52,643
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				244,351	268,613
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	77 (13)	74 (11)	66 (14)	60 (14)	55 (13)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第56期、第57期は関連会社がないため記載しておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第53期、第54期、第56期、第57期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 第53期、第54期、第56期、第57期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 6. 第53期、第54期、第56期、第57期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 7. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 8. 第55期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第55期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和31年12月	当社は個人事業としての港通信機製作所を基礎に、資本金1百万円をもって、東京都港区に港通信機株式会社を設立。各種電子計測器、電源装置を受託開発。
昭和37年4月	群馬県高崎市に高崎工場を新設。
昭和40年2月	群馬県高崎市に高崎アトム工業株式会社(連結子会社)を設立。
昭和41年2月	当社のICテスト1号機「集積回路ファンクションテスタ」を受託開発。
昭和41年9月	横浜市に横浜工場を新設。
昭和47年8月	社名をミナトエレクトロニクス株式会社へ変更。
昭和48年5月	国産初の「デバイスプログラマ1800型」を開発し、製造販売。
昭和55年7月	ICメモリの量産期に対応する「メモリテストシステム9300型」を開発し、製造販売。
昭和56年8月	本社を横浜市に移転。
昭和59年1月	異機種のパソコンを接続するLAN(企業内情報通信網)として「バーチャルサーバVS70型、VS170型」および各種ソフトウェアを世界に先駆けて開発し、製造販売。
昭和59年5月	赤外線ビーム方式の「タッチデータTD300型、TD301型」を開発し、製造販売。
昭和59年5月	大阪市に大阪営業所を開設。
昭和61年2月	ビデオカメラ用CCDを自動試験する「CCDテストシステム2400型」を開発し、製造販売。
昭和61年5月	群馬県高崎市に北関東営業所を開設。
昭和61年11月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成元年3月	群馬県高崎市に倉賀野工場を新設。
平成2年2月	横浜市にタスクネット株式会社(連結子会社)を設立。
平成6年3月	LCD画面検査装置「FT8200」を開発し、製造販売。
平成10年5月	汎用メモリテストの製造販売から撤退。
平成10年10月	「ROM書込サービス」開始。
平成13年3月	FPD画質検査装置「FT8500」、「FT8600」を開発し、製造販売。
平成14年3月	ギャングプログラマ用高速オートハンドラ「AH-780」を開発し、製造販売。
平成16年3月	環境国際基準「ISO14001」認証取得。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年1月	「ギャングプログラマ1950型」を開発し、製造販売。
平成20年3月	タスクネット株式会社の全株式を譲渡。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年12月	「ROM書込サービス」において「ISO9001」認証取得。
平成23年5月	高崎アトム工業株式会社の全株式を譲渡。
平成23年5月	高崎工場及び北関東営業所を本社に統合。
平成24年10月	東京都中央区に東京オフィスを開設。

3 【事業の内容】

当社は、「デバイス関連」と「タッチパネル関連」として2つの事業活動を展開しております。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分であります。

また、当事業年度より事業の内容を的確に表すために事業の名称及び報告セグメントの名称を従来の「計測関連」から「デバイス関連」へ、「システム関連」から「タッチパネル関連」へそれぞれ変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

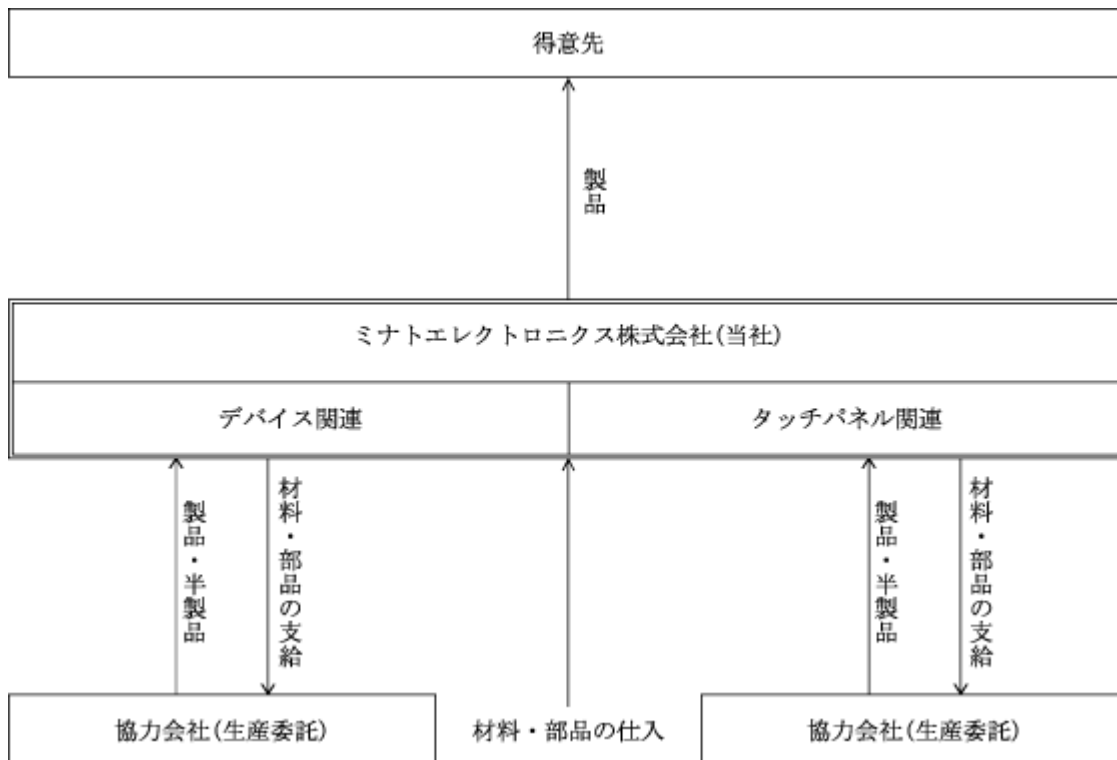
デバイス関連

主に各種テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

タッチパネル関連

主にタッチパネル製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社は、関係会社を有していないため、該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
55(13)	43.5	18.0	4,406,447

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイス関連	34(9)
タッチパネル関連	16(4)
全社(共通)	5()
合計	55(13)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、ミナトエレクトロニクス労働組合と称し、所属上部団体はありません。
 提出会社以外には、労働組合は組織されていません。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景として、緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州債務危機の長期化による世界経済の低迷や中国及びインドの経済成長の鈍化、また日中関係の悪化や円高・株安の影響、更には長引くデフレなどを背景に、総じて厳しい状況が続きました。衆議院選挙の結果を受け、12月以降は景気対策等への期待感から円安・株高へ推移しましたが、なお予断を許さない状況となっております。

当社の主要取引先であります電子機器メーカーにおきましてもその影響を受け厳しい状況となっており、これに伴い当社の販売状況も厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は顧客ニーズに応えた高付加価値製品の開発とその量産体制の構築に注力するとともに、生産体制を徹底的に見直しコスト削減に努めてまいりました。当事業年度における業績は、上期にはオートハンドラ等の高付加価値製品の売上を上げることができ、また書込みサービスも堅調に推移しました。タッチパネルにつきましても、金融端末用中型タッチパネルが事業年度を通じて予定していた以上の売上を上げることができました。しかし、下期へ向かい電機業界の不振が顕著になるにつれて当社の業績も低調になり、FPD（フラットパネルディスプレイ）画質検査装置や大型タッチパネルの売上を伸ばすことができず、当初計画を下回ることとなりました。

営業損益につきましては、売上原価の削減、固定費の圧縮などにより営業利益を計上することができましたものの、売上高の落込み分をカバーするまでには至らずに経常損失となり、純損益につきましても、更なる収益構造の改善を推進するために不採算事業を廃止し事業構造改善費用を計上したこと及び投資有価証券評価損を計上したことなどにより、当期純損失となりました。

以上の結果、当社の当事業年度の業績は、売上高1,316百万円（前事業年度比6.7%減）、営業利益0.5百万円（前事業年度営業損失117百万円）、経常損失15百万円（前事業年度経常損失133百万円）、当期純損失267百万円（前事業年度当期純損失134百万円）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの名称を変更しております。

デバイス関連

当セグメントの主力であるデバイスプログラマ製品の主要顧客でありますスマートフォン、デジタルカメラ関連企業なども、長引く不況の影響を受け設備投資を手控える動きもありましたが、積極的な営業活動の結果、オートハンドラ等の高付加価値製品の売上を上げることができ、また電子機器関連企業の書込みサービス需要も堅調に推移したものの、当事業年度の下期へ向かい電機業界の不振が顕著になるにつれて業績が低調になりました。また、FPD画質検査装置につきましても、主要顧客である大手パネルメーカーの検査装置への設備投資が控えられたことなどにより当初予定を下回ることになりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前事業年度に比べ減少し、621百万円（前事業年度比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）はコスト削減効果もあり前事業年度に比べ増加し、145百万円（前事業年度比24.2%増）となりました。

タッチパネル関連

当セグメントのタッチパネル製品のうち金融端末用中型タッチパネルは、予定していた以上の売上を上げることができました。また、プリクラ用などのアミューズメント向けにつきましてもほぼ計画通りの売上を確保することができましたものの、自動販売機向けタッチパネルは震災後の電力需要の抑制により受注が大幅に落ち込みましたことなどから、大型タッチパネルの売上は予定を下回ることとなりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前事業年度に比べ減少し、694百万円（前事業年度比8.3%減）、セグメント利益（営業利益）はコスト削減効果もあり前事業年度に比べ増加し、82百万円（前事業年度比102.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ24百万円増加し、268百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失262百万円、仕入債務の減少額92百万円等の減少要因がありましたが、事業構造改善費用239百万円、売上債権の減少額144百万円、減価償却費29百万円、たな卸資産の減少額20百万円等の増加要因により、前事業年度に比べ171百万円増加し、89百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13百万円の減少要因等により、前事業年度に比べ96百万円減少し、12百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入70百万円の増加要因がありましたが、短期借入金の純減額99百万円、長期借入金の返済による支出21百万円等の減少要因により、前事業年度に比べ支出が9百万円減少し、52百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
デバイス関連	581,156	1.2
タッチパネル関連	701,950	17.8
合計	1,283,107	10.2

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度におけるセグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デバイス関連	586,758	17.6	44,851	43.6
タッチパネル関連	667,686	12.2	72,313	27.4
合計	1,254,445	14.8	117,164	34.6

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
デバイス関連	621,483	4.8
タッチパネル関連	694,946	8.3
合計	1,316,430	6.7

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
沖電気工業株	328,213	23.3	406,675	30.9
富士通株	158,689	11.2		

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当事業年度の販売高及び割合に記載のない相手先につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社の喫緊の課題は、売上の拡大と黒字の確実なる確保であります。

当事業年度は欧州債務危機、日中関係の悪化や円高・株安の影響、長引くデフレなどの背景の中、当社の主要取引先であります電子機器メーカーにおきましても、その影響を受け厳しい状況となったことから、売上が計画を下回る結果となりました。従いまして、当事業年度の反省から営業の強化をはかるとともに、製造面においてもV E（バリュー・エンジニアリング）を全ての製品の開発、設計において強力に押し進め、徹底的なコスト削減をはかってまいります。

また、経費面においても、聖域なき削減などによる経営の効率化を徹底させ、確実に黒字化を果たす所存であります。

新製品のリリースと販路の確保

V E（バリュー・エンジニアリング）の徹底によるコスト削減

業務の効率化と付加価値の追求による利益の確保

在庫圧縮と在庫期間の短縮

新たな柱となるべき新規事業の創出、新商材の市場投入

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

新製品開発力

当社における将来の成長は、主に最先端の技術に拠る新製品の開発と販売に依存するものと判断しております。しかしながら、当社が属する業界は技術的進歩が急速でありますことから、全ての製品開発が販売につながる保証はありません。従いまして当社が業界と市場の変化を充分予測できず、有効な製品をタイムリーに市場に供給できない場合には、当社の将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争と為替リスク

電機業界における価格競争は大変厳しいものがありますが、当社の主要販売先はほとんど大手電機メーカーでありますことから当然のことながら、当社に対しても納入価格の厳しい値下げ要求がなされております。当社はこれに対し、独創的な技術に基づく信頼性のある高品質な製品を安定供給することに努力し続けております。しかしながら将来においてもこのことが有効に働き競争できるとの保証はなく、特に比較的財務体力のある新興メーカーが本格的に当社の市場に参入した場合には、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことが難しくなる可能性があります。

また、為替リスクにつきましても、当社の輸出は円建て価格を基本としており、為替変動の影響は輸出先での販売価格に影響いたしますが、当社の売上高への直接的な影響は軽微であります。しかしながら、円安であれば輸出先の販売価格は低下するものの、円高の場合には価格が上昇するため当社の製品価格競争力が低下します。従いまして、著しく円高が進行した場合、当社の価格設定の見直しを促すこととなると同時に、海外売上割合が増加した場合には当社の収益に影響がでるものと考えられます。

製品の保証

当社は、一定の品質基準に基づいて各種の製品を生産しており、それら製品の販売後の保証につきましても一定の基準を設けて対処し、その費用を毎期の売上高実績に応じて翌期以降の発生に備え見積り計上しておりますが、大規模なリコールや保険金額を上回るような製造物責任賠償につながるような製品の瑕疵が生じた場合には、当社の将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社翔栄との間で、資本業務提携契約書を締結しております。

また、平成25年2月27日開催の取締役会において、シンクロワーク株式会社（社長：大澤清友、本社：東京都品川区西五反田）との間で業務提携する旨の基本合意書の締結を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

（1）背景及び目的

当社は、デバイスプログラマ及び関連製品のメーカーであると同時にそれらの製品を利用したROM書込みサービス事業を展開しております。

ROM書込みサービスについて、当社はデバイスメーカールートを活用した受注活動を行っております。シンクロワーク株式会社はデバイス商社ルートの活用を得意とし、様々な得意先と取引を行なう業界大手であります。従って、当該事業の競合先はなく、相互に協力することによって強みを生かせるものと判断し、今回の基本合意書の締結を行なうことといたしました。

（2）契約の相手会社の名称

シンクロワーク株式会社

（3）締結の時期

平成25年2月27日

（4）契約の内容

両社は、お互いの強みを生かし、将来に安定した事業を成長させるため、ROM書込みサービス事業をはじめとするそれぞれの事業をベースに、営業、技術、生産等の各業務、及び人的、資金的な面において相互に協力するものとし、当社は、シンクロワーク株式会社の株式を取得若しくは新株発行の受入れ又は貸付による資金提供を段階的に行うものとし、それを条件にシンクロワーク株式会社は将来的に当社のグループの一員になることに合意いたしました。

当該合意の手始めとして、当社の横浜市都筑区、大阪市福島区及び福岡市博多区の各拠点とシンクロワーク株式会社の東京都品川区、大阪市中央区、名古屋市中区及び上海市浦東区外高橋保税區の各拠点を、それぞれ相互に活用、統合することを検討いたします。

（5）営業活動等へ及ぼす重要な影響

今回の提携が平成25年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

6 【研究開発活動】

当社は顧客ニーズに応える最先端の製品を市場に供給するために製品開発を継続的に行っております。

セグメント別の製品開発は、次のとおりであります。

デバイス関連

本セグメントは、フラッシュメモリデバイス等へデータを高速かつ高精度で移植するための高性能なデバイスプログラマ及びプログラマ用アダプタ並びに各種デバイスをプログラマに自動挿入するオートハンドラ等のプログラマ関連周辺機器の開発を行っております。

また、DRAM試験装置の技術を応用したカスタマイズドテストシステム、人による目視検査にかわってディスプレイの画素単位の欠陥、むら・染みに至るまでの広範囲な検査を行うことができるFPD画質検査装置ならびに液晶バックライト検査装置等その応用製品の開発を行っております。

タッチパネル関連

本セグメントは、光学素子、超音波、銅線などを応用した様々な方式のタッチパネルユニット、タッチパネルを動作させる為のマイコンプログラム並びにドライバソフト、アプリケーションソフトの開発及び評価を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、1,742百万円（前事業年度比381百万円減）となりました。

流動資産の減少（前事業年度比344百万円減）は、現金及び預金の増加（前事業年度比24百万円増）などがありましたが、仕掛品の減少（前事業年度比152百万円）、売掛金の減少（前事業年度比102百万円減）、製品の減少（前事業年度比48百万円減）、受取手形の減少（前事業年度比41百万円減）、原材料及び貯蔵品の減少（前事業年度比23百万円減）などが主な要因であります。

固定資産の減少（前事業年度比36百万円減）は、投資その他の資産の減少（前事業年度比23百万円減）、有形固定資産の減少（前事業年度比11百万円減）などが主な要因であります。

(負債の部)

負債合計は、1,005百万円（前事業年度比195百万円減）となりました。

流動負債の減少（前事業年度比188百万円減）は、短期借入金の減少（前事業年度比99百万円減）、買掛金の減少（前事業年度比46百万円減）、支払手形の減少（前事業年度比45百万円減）などが主な要因であります。

固定負債の減少（前事業年度比6百万円減）は、長期借入金の減少（前事業年度比21百万円減）などが主な要因であります。

(純資産の部)

純資産合計は、737百万円（前事業年度比185百万円減）となりました。

第三者割当増資により資本金ならびに資本剰余金が35百万円それぞれ増加しましたが、当事業年度の当期純損失を267百万円計上したことなどが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は1,316百万円（前事業年度比6.7%減）となりました。

画質検査装置は、主要顧客である大手のパネルメーカーの設備投資が控えられ、当該製品の売上は大幅に計画を下回りました。デバイスプログラマ製品も、スマートフォン、デジタルカメラ関連企業などが、長引く不況の影響を受け設備投資を手控える動きもあり、ハンドラ等の高付加価値製品の売上や、書込みサービスの上期での堅調な需要がありましたものの、売上は予定に達することができませんでした。タッチパネル製品では、金融端末（ATM）向け等の中型タッチパネルの出荷は予定していた以上に好調に推移したものの、大型タッチパネルでは、自動販売機向けタッチパネル製品が震災後の電力需要の抑制により受注が大幅に落ち込みましたことなどから、当初計画を下回ることとなりました。これらの結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ減収となりました。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、売上高の減少により厳しい状況ではありましたが、当社が一丸となって取り組んでまいりましたコスト削減の効果により、減収ながらも増益をなすことができ、前事業年度比18.3%増の425百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、具体的な経費削減策を実施いたしました結果424百万円と前事業年度に比べ52百万円減少（11.0%減）しております。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は、0.5百万円（前事業年度営業損失117百万円）となりました。前述の売上高の減少による影響はありますが、コスト削減努力の結果、大幅に改善することができました。

(経常利益)

当事業年度の経常損失は、15百万円（前事業年度経常損失133百万円）となりました。営業外損益の主な内容は支払利息等であります。

(特別損益)

当事業年度において、特別損失として事業構造改善費用239百万円、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

(当期純利益)

税引前当期純損失は262百万円（前事業年度の税引前当期純損失128百万円）となり、法人税等負担額4百万円により当事業年度における当期純損失は267百万円（前事業年度当期純損失134百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度に比べて9.9%増加し、268百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて171百万円増加し、89百万円の収入となりました。主な要因は、税引前当期純損失262百万円、仕入債務の減少額92百万円等の減少要因がありましたものの事業構造改善費用239百万円、売上債権の減少額144百万円、減価償却費29百万円、たな卸資産の減少額20百万円等の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて96百万円減少し、12百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13百万円の減少要因等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べて支出が9百万円減少し、52百万円の支出となりました。主な要因は、株式の発行による収入70百万円の増加要因がありましたものの短期借入金の純減額99百万円、長期借入金の返済による支出21百万円等の減少要因によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は、15百万円であります。その主なものはデバイス関連において、デバイス書込みサービスへ対応するための備品4百万円及びユーザーの要求に即することができるようにシステム開発を行うための製品評価用備品3百万円等であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (横浜市都筑区)	デバイス関連 タッチパネル 関連	生産設備 開発設備 その他設備	70,171	137	390,865 (3,381)	1,979	21,071	484,223	53(12)
倉賀野工場 (群馬県高崎市)	デバイス関連 タッチパネル 関連	その他設備	42,115	0	244,585 (7,745) [2,483]		2,208	288,909	

- (注) 1. 従業員数の()は外書で平均臨時従業員数であります。
 2. 現在休止中の設備はありません。
 3. 土地の[]は内書で、他の者へ賃貸しているものです。
 4. その他欄の主な内容は、工具、器具及び備品であります。
 5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却、売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,863,152	17,863,152	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	17,863,152	17,863,152		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月9日 (注)1	2,812,000	16,563,152	89,984	1,335,692	89,984	91,261
平成25年3月15日 (注)2	1,300,000	17,863,152	35,100	1,370,792	35,100	126,361

(注) 1. 第三者割当 発行価格 1株につき金64円、資本組入額 1株につき金32円
 割当先 株式会社翔栄

2. 第三者割当 発行価格 1株につき金54円、資本組入額 1株につき金27円
 割当先 小川敏男氏(800,000株)、興亜産業株式会社(300,000株)、
 株式会社システム・クリエート・センター(200,000株)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	16	27	3	1	1,214	1,264	
所有株式数(単元)		766	835	5,686	13	2	10,541	17,843	20,152
所有株式数の割合(%)		4.29	4.68	31.87	0.07	0.01	59.08	100.00	

- (注) 1. 自己株式8,436株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に436株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は8,436株であります。
 2. 証券保管振替機構名義株式は、「その他の法人」に1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社翔栄	群馬県伊勢崎市三和町2718-3	2,475	13.86
株式会社カルチャー	東京都中央区日本橋小伝馬町13-5	1,936	10.84
遠藤 窮	神奈川県横浜市青葉区	1,005	5.63
小川 敏 男	東京都八王子市	800	4.48
遠藤 直 行	東京都世田谷区	506	2.83
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	468	2.62
ウインテスト株式会社	神奈川県横浜市西区平沼1丁目2-24	355	1.99
遠藤 澄 江	神奈川県横浜市青葉区	350	1.96
株式会社フリーダム・キャピタル	神奈川県鎌倉市七里ガ浜東2丁目32-1	350	1.96
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	335	1.88
計		8,580	48.06

- (注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式17,835,000	17,835	
単元未満株式	普通株式 20,152		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,863,152		
総株主の議決権		17,835	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数1個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式436株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトエレクトロニクス 株式会社	神奈川県横浜市都筑区 南山田町4105番地	8,000		8,000	0.04
計		8,000		8,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	205	12,300
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,436		8,436	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、内部留保の充実をはかりつつも各事業年度の収益状況に応じ、適切な利益配当を実行致したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度につきましては、累積損失があるため、真に不本意ではありますが前事業年度同様、無配といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	136	110	106	89	68
最低(円)	21	28	31	42	44

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	62	60	59	68	68	61
最低(円)	46	48	52	56	54	56

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		遠藤 窮	昭和21年12月3日生	昭和45年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和48年3月 当社入社 昭和56年3月 当社製造部長 昭和57年9月 当社取締役生産管理部長就任 昭和62年6月 当社常務取締役企画室長就任 平成元年6月 当社専務取締役企画室長就任 平成3年6月 当社取締役副社長就任 平成5年6月 当社代表取締役副社長就任 タスクネット株式会社 取締役社長就任 平成6年1月 当社代表取締役社長就任 平成8年5月 高崎アトム工業株式会社 取締役社長就任 平成11年6月 高崎アトム工業株式会社 取締役会長就任 平成22年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,005
代表取締役 社長		若山 健彦	昭和42年3月25日生	平成元年4月 株式会社日本長期信用銀行 (現株式会社新生銀行)入行 平成6年6月 米国スタンフォード大学経営学 大学院修士課程修了(MBA) 平成12年6月 日本電子決済企画株式会社(現楽天 銀行株式会社) 代表取締役副社長就任 平成16年6月 アセット・インベスターズ株式会 社(現マーチャント・バンカーズ株 式会社)代表取締役社長就任 平成21年2月 同社代表取締役会長就任 平成21年9月 株式会社フリーダム・キャピタル 代表取締役就任(現任) 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	
取締役	技師長	小林 実	昭和29年5月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 当社デバイスプログラマ事業部長 平成21年4月 当社技師長兼品質管理部長 平成24年10月 当社デバイスプログラマ事業部技 師長及び品質管理担当 平成25年6月 当社取締役技師長就任(現任)	(注) 3	18
取締役	事業部長	島田 雄司	昭和33年6月29日生	昭和56年4月 浜屋ガラス株式会社入社 昭和60年2月 株式会社リョーサン入社 平成4年2月 当社入社 平成21年4月 当社デバイスプログラマ事業部長 平成24年10月 当社デバイスプログラマ事業部長 兼タッチパネル事業部長 平成25年6月 当社取締役事業部長就任(現任)	(注) 3	
取締役		吉本 明弘	昭和35年8月6日生	昭和59年4月 セコム株式会社入社 昭和62年5月 米国ノートルダム大学経営学 大学院修士課程終了(MBA) 昭和62年8月 Arthur Andersen & Co. New York事務所 監査部門入所 平成3年8月 ニューヨーク州公認会計士登録 株式会社日本リース入社 (ニューヨーク駐在) 平成9年4月 井上工業株式会社取締役社長就任 平成12年1月 有限会社エスピーユーコンサルタ ント入社 平成21年9月 株式会社翔栄取締役就任(現任) 平成21年9月 日本産業ホールディングズ株式会 社社外監査役就任 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小川 敏 男	昭和42年1月13日生	平成2年4月 泉証券株式会社(現S M B Cフレン ド証券株式会社)入社 平成16年4月 株式会社ファンドクリエーション 社長室長 平成17年5月 株式会社ファンドクリエーション 投信投資顧問(現ばんせい投信投資 顧問株式会社)代表取締役就任 平成18年1月 株式会社ファンドクリエーション 執行役員経営企画部長就任 平成19年2月 株式会社ステア 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 公益財団法人東京コミュニティー 財団代表理事就任(現任) 平成24年12月 株式会社Asia Private Equity Capital取締役就任 平成25年4月 合同会社エスブイワン 代表社員就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	800
常勤監査役		遠 藤 直 行	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 株式会社平間電気商会入社 昭和48年2月 当社入社 平成2年4月 当社営業部長 平成11年6月 当社取締役営業部長就任 平成14年10月 当社取締役生産部長就任 平成16年10月 当社取締役生産統括就任 平成18年4月 当社取締役執行役員事業支援統括 兼内部監査室長就任 平成20年6月 当社取締役事業支援統括就任 平成25年2月 当社取締役管理部長就任 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	506
監査役		美 澤 臣 一	昭和35年6月22日生	昭和59年4月 西武鉄道グループ入社 平成元年4月 大和証券株式会社入社 平成15年4月 有限会社M S アソシエイツ(現コ・ クリエーションパートナーズ株式 会社設立 代表取締役就任(現任) 平成16年4月 トランスコスモス株式会社 専務取締役C F O(最高財務責任 者)就任 平成20年9月 株式会社マクロミル 社外取締役就任(現任) 平成22年6月 株式会社ナノ・メディア 社外監査役就任 平成23年7月 株式会社ザッパラス 社外取締役就任(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		中 根 敏 勝	昭和38年5月23日生	昭和63年4月 株式会社日本長期信用金庫 (現株式会社新生銀行)入行 平成18年7月 住友信託銀行株式会社(現三井住友 信託銀行株式会社)入行 平成19年12月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成24年2月 中根法律事務所開設(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計						2,329

- (注) 1. 取締役吉本明弘、小川敏男は、社外取締役であります。
2. 監査役美澤臣一、中根敏勝は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役3名は、任期満了前に退任した監査役の補欠である為、その任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から退任した監査役の任期の終了する平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 常勤監査役遠藤直行は、代表取締役会長遠藤窮の弟であります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
越田 嘉 範	昭和22年 8月26日	昭和45年 4月 平成 3年 3月 平成 9年 7月 平成10年12月 平成13年 5月 平成21年 4月 平成23年 5月	沖電気工業株式会社入社 同社情報処理事業本部技術センター基礎技術開発部長 同社情報処理事業本部H Iテクノロジー研究開発センター長 同社システムビジネスグループ自動化機器システム事業部技師長 同社S S G技師長 ローレル精機株式会社開発生産本部担当部長 同社開発生産本部顧問(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役は10名以内と定款にて定めており、取締役は6名（うち社外取締役2名）であります。取締役は経営の最高意思決定機関である取締役会に参画し、経営基本方針の決定及び効率的な業務執行をはかるとともに重要事項等について協議、決定しております。

また、監査役につきましては監査役会制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、取締役会に出席するとともに、監査役会を開催し、会社の状況ならびに経営執行状況について監査しております。

なお、上記社外取締役及び社外監査役との間に、当社株式の保有を除き特別の利害関係はありません。当社株式の保有状況は、5 [役員の状況]に記載しております。当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は「信頼のMINATO」のスローガンの基に企業の社会的責任を十分に認識し、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値・株主価値を増大させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。その方針の下、社外取締役を選任し、経営のスピード化、活性化、透明性の向上をはかっております。

また、経営監視という観点から、社外監査役を含めた監査役による取締役の業務執行の監査を実施し、経営の健全化の維持をはかっており、経営監視機能は十分に機能する体制が整っていると認識しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は経営の最高意思決定機関の取締役会の他に、業務報告会等を毎月定期的を開催し、情報の共有化と社内の意思統一をはかり、内部管理体制の強化・牽制に努めております。

また、当社の内部統制システムは、事業活動に関わる法令等の遵守、財務報告の信頼性、業務の有効性及び効率性、資産の保全の達成のため、社内規程である「内部監査規程」に基づき社長室を設置し、代表取締役社長を最高責任者とし、社長室が中心となり内部監査を実施しております。

ニ リスク管理体制の整備状況

各事業部、部、営業所等の長は、決裁権限規定に基づき付与された権限の範囲で事業を遂行し、付与された権限を超える事業を行う場合には、決裁権限規定に従い上位への稟議と許可を要し、許可された事業の遂行に伴う損失の危険を最小限にとどめる体制を整えております。

また、事業のリスク、その他個々のリスクを回避するため、不測の事態が生じた場合または予想された場合には、代表取締役社長の指揮のもと、情報連絡チームおよび外部専門家チームを組織し迅速な対応を行い、損失の危険を最小限にとどめるため必要な対応を行います。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内規程である「内部監査規程」に基づき社長室を設置し、代表取締役社長を最高責任者とし、社長室が中心となり内部監査を実施しております。また、監査役につきましては監査役会制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、取締役会に出席するとともに、監査役会を開催し、会社の状況ならびに経営執行状況について監査しております。

内部監査の状況は、社長室（専任者1名）が、監査計画に基づき内部監査を実施し、改善事項の指摘・指導を行い、監査結果を代表取締役に報告しております。

また、監査役監査の状況は、常勤監査役が内部監査室及び会計監査人との緊密な連携をはかり、必要に応じ代表取締役は監査役会と情報交換を行い、監査役監査の重要性と有効性に対する認識を一にし、監査役監査を実施し監査の実効性を確保します。

なお、社外監査役は常勤監査役と取締役会に出席するとともに、監査役会に出席し会社の状況ならびに経営執行状況について監査しており、重要な書類の閲覧ならびに内部監査室及び会計監査人と連携し、三者の監査上の問題点等を協議し、共通認識の下、監査を行える体制をとり常勤監査役とともに監査の充実をはかっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役である吉本明弘は、会社経営を通じて培ってきた知識・経験等ならびに米国公認会計士としての専門的な知識を当社の経営に活かすことで、経営体制が更に強化できるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏が取締役である株式会社翔栄は、当社の主要株主である筆頭株主であり、当社は同社と資本業務提携契約を締結しております。

社外取締役である小川敏男は、会社経営の経歴を通じて培ってきた豊富な経験、実績、見識を有しており経営体制を更に強化できるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役である美澤臣一は、経営者及び社外役員としての職歴を通じて培ってきた豊富な経験、実績、見識を当社の監査に活かすため、社外監査役に選任しております。また、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）の定めに基く独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役である中根敏勝は、金融機関での経歴及び弁護士としての職務を通じて培ってきた豊富な経験、実績、見識を当社の監査に活かすため、社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任するにあたっては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない客観的な立場の有識者や経験者等から選任することにより、独立性、経営の健全化の維持、強化をはかっております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22,757	22,425			332	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,440	4,260			180	1
社外役員	7,380	7,380				3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 対象となる役員数には、無報酬の役員は含まれておりません。
 3. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。
 4. 上記のほか、平成24年6月28日開催の第56回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員2名に対して役員退職慰労金3,000千円(過年度において役員退職慰労引当金の繰入額として計上した額1,310千円を含む。)を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬につきましては、昭和63年6月29日開催の第32期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、月額3,000千円以内と決議いただいております。その上で、役員個々の職務と責任に応じて、取締役につきましては取締役会において決定し、監査役につきましては監査役全員の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計 63,473千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	12,104	8,363	取引先との関係強化・維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,980	6,882	同上
日本電気(株)	31,000	5,363	同上
ウインテスト(株)	100	2,183	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	412	同上

(注) 上記銘柄はすべて、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。非上場株式以外の全5銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	12,104	12,225	取引先との関係強化・維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,980	10,145	同上
日本電気(株)	31,000	7,595	同上
ウインテスト(株)	100	2,950	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	558	同上

(注) 上記銘柄はすべて、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。非上場株式以外の全5銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は笹本憲一、村田征仁であり、監査法人A & Aパートナーズに所属し、継続監査年数については、全員7年以下であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名の計5名であります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
9,500		6,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第55期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

第56期事業年度の財務諸表 監査法人A & Aパートナーズ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人A & Aパートナーズ

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当該異動の年月日 平成23年6月29日(第55回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成22年6月29日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります有限責任 あずさ監査法人は、平成23年6月29日開催予定の第55回定時株主総会終結をもって任期満了により退任となりますので、新たに監査法人A & Aパートナーズを会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,351	268,613
受取手形	³ 68,001	³ 26,822
売掛金	410,465	307,508
製品	142,806	94,649
仕掛品	210,247	57,560
原材料及び貯蔵品	116,333	92,950
前渡金	11,491	12,603
前払費用	2,621	3,331
未収入金	4,131	1,214
その他	119	143
貸倒引当金	360	-
流動資産合計	1,210,209	865,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 900,430	¹ 903,104
減価償却累計額	779,913	789,718
建物(純額)	120,516	113,385
構築物	8,752	8,752
減価償却累計額	8,509	8,585
構築物(純額)	242	167
機械及び装置	37,901	34,604
減価償却累計額	37,876	34,604
機械及び装置(純額)	25	0
車両運搬具	20,310	14,520
減価償却累計額	20,007	14,374
車両運搬具(純額)	302	146
工具、器具及び備品	311,672	287,152
減価償却累計額	283,675	263,867
工具、器具及び備品(純額)	27,997	23,285
土地	^{1, 2} 635,450	^{1, 2} 635,450
リース資産	5,940	8,172
減価償却累計額	4,752	6,192
リース資産(純額)	1,188	1,979
有形固定資産合計	785,722	774,413
無形固定資産		
ソフトウェア	6,546	4,790
リース資産	1,103	866
電話加入権	2,831	2,831
無形固定資産合計	10,480	8,488

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	83,204	63,473
出資金	810	810
保険積立金	30,119	25,899
破産更生債権等	45,968	45,968
その他	3,733	4,413
貸倒引当金	45,968	45,968
投資その他の資産合計	117,867	94,596
固定資産合計	914,071	877,498
資産合計	2,124,281	1,742,895
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 156,997	3 111,268
買掛金	98,319	52,006
短期借入金	1 647,620	1 548,134
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
リース債務	1,495	836
未払金	15,101	19,110
未払費用	9,118	6,160
未払法人税等	7,536	7,940
前受金	402	2,936
預り金	6,269	5,575
製品保証引当金	1,000	900
流動負債合計	965,462	776,470
固定負債		
長期借入金	78,400	56,800
リース債務	1,034	2,292
退職給付引当金	26,440	36,555
役員退職慰労引当金	18,737	17,939
繰延税金負債	1,682	4,431
再評価に係る繰延税金負債	2 109,787	2 109,787
その他	-	1,560
固定負債合計	236,082	229,365
負債合計	1,201,544	1,005,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,335,692	1,370,792
資本剰余金		
資本準備金	91,261	126,361
資本剰余金合計	91,261	126,361

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	413,907	681,662
利益剰余金合計	413,907	681,662
自己株式	877	889
株主資本合計	1,012,167	814,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	11,798
土地再評価差額金	2 89,339	2 89,339
評価・換算差額等合計	89,431	77,540
純資産合計	922,736	737,060
負債純資産合計	2,124,281	1,742,895

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,411,062	1,316,430
売上原価		
製品期首たな卸高	114,037	142,806
当期製品製造原価	1,088,391	879,550
合計	1,202,428	1,022,356
他勘定振替高	1 8,106	1 36,729
製品期末たな卸高	142,806	94,649
製品売上原価	2 1,051,516	2 890,977
売上総利益	359,546	425,452
販売費及び一般管理費	3 477,524	3 424,922
営業利益又は営業損失()	117,977	530
営業外収益		
受取利息	49	5
受取配当金	674	725
受取賃貸料	4,332	6,170
受取補償金	1,095	-
その他	1,299	2,180
営業外収益合計	7,451	9,081
営業外費用		
支払利息	20,500	21,606
為替差損	1,527	1,037
その他	861	2,084
営業外費用合計	22,889	24,728
経常損失()	133,416	15,116
特別利益		
固定資産売却益	4 6,554	4 7
特別利益合計	6,554	7
特別損失		
固定資産除却損	5 383	5 0
関係会社整理損	901	-
投資有価証券評価損	-	4,371
特別退職金	-	1,936
役員退職功労金	-	1,500
事業構造改善費用	-	6 239,999
特別損失合計	1,285	247,807
税引前当期純損失()	128,146	262,915
法人税、住民税及び事業税	5,961	4,839
法人税等合計	5,961	4,839
当期純損失()	134,107	267,754

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	629,001	58.0	550,123	61.8
労務費		204,138	18.8	157,610	17.7
経費		250,446	23.1	181,860	20.4
当期総製造費用		1,083,586	100.0	889,593	100.0
期首仕掛品たな卸高		216,105		210,247	
合計		1,299,691		1,099,842	
他勘定振替高	2	1,052		162,731	
期末仕掛品たな卸高		210,247		57,560	
当期製品製造原価		1,088,391		879,550	

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 169,107千円 減価償却費 25,751 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1,052千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 129,152千円 減価償却費 16,831 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 4,527千円 特別損失(事業構造改善費用) 158,203 計 162,731

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,335,692	1,335,692
当期変動額		
新株の発行	-	35,100
当期変動額合計	-	35,100
当期末残高	1,335,692	1,370,792
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	91,261	91,261
当期変動額		
新株の発行	-	35,100
当期変動額合計	-	35,100
当期末残高	91,261	126,361
資本剰余金合計		
当期首残高	91,261	91,261
当期変動額		
新株の発行	-	35,100
当期変動額合計	-	35,100
当期末残高	91,261	126,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	358,344	413,907
当期変動額		
当期純損失()	134,107	267,754
土地再評価差額金の取崩	78,544	-
当期変動額合計	55,563	267,754
当期末残高	413,907	681,662
利益剰余金合計		
当期首残高	358,344	413,907
当期変動額		
当期純損失()	134,107	267,754
土地再評価差額金の取崩	78,544	-
当期変動額合計	55,563	267,754
当期末残高	413,907	681,662

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	835	877
当期変動額		
自己株式の取得	42	12
当期変動額合計	42	12
当期末残高	877	889
株主資本合計		
当期首残高	1,067,773	1,012,167
当期変動額		
新株の発行	-	70,200
当期純損失()	134,107	267,754
自己株式の取得	42	12
土地再評価差額金の取崩	78,544	-
当期変動額合計	55,605	197,566
当期末残高	1,012,167	814,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,622	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,530	11,890
当期変動額合計	1,530	11,890
当期末残高	92	11,798
土地再評価差額金		
当期首残高	26,214	89,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,125	-
当期変動額合計	63,125	-
当期末残高	89,339	89,339
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,837	89,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,594	11,890
当期変動額合計	61,594	11,890
当期末残高	89,431	77,540

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,039,936	922,736
当期変動額		
新株の発行	-	70,200
当期純損失 ()	134,107	267,754
自己株式の取得	42	12
土地再評価差額金の取崩	78,544	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61,594	11,890
当期変動額合計	117,200	185,675
当期末残高	922,736	737,060

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	128,146	262,915
減価償却費	36,200	29,158
貸倒引当金の増減額(は減少)	412	360
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,000	100
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,674	10,114
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,488	797
受取利息及び受取配当金	723	730
支払利息	20,500	21,606
固定資産売却損益(は益)	6,554	7
固定資産除却損	383	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,371
事業構造改善費用	-	239,999
売上債権の増減額(は増加)	42,705	144,135
たな卸資産の増減額(は増加)	40,336	20,139
仕入債務の増減額(は減少)	105,502	92,041
その他	1,765	3,982
小計	55,714	116,555
利息及び配当金の受取額	724	730
利息の支払額	19,708	21,849
法人税等の支払額	6,821	5,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,518	89,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	24,676	13,905
有形固定資産の売却による収入	112,318	22
無形固定資産の取得による支出	6,866	-
投資有価証券の取得による支出	60,000	-
関係会社の整理による収入	13,380	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,992
その他	10	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,146	12,716

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	114,484	99,486
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	27,704	21,600
社債の償還による支出	18,250	-
リース債務の返済による支出	1,309	1,745
株式の発行による収入	-	70,200
自己株式の取得による支出	42	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,789	52,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,761	60
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	60,924	24,261
現金及び現金同等物の期首残高	305,275	244,351
現金及び現金同等物の期末残高	244,351	268,613

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ...総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)

原材料移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)

貯蔵品最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。

また、平成19年4月1日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

(貸借対照表関係)

1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	120,516千円	112,119千円
土地	635,450	635,450
合計	755,967	747,569

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	647,620千円	508,800千円

2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日
 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	126,796千円	132,976千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	9,706千円	4,674千円
支払手形	22,385	25,955

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	1,933千円	4,216千円
製造費用	4,554	286
販売費及び一般管理費	222	890
営業外収益	1,395	
特別損失(事業構造改善費用)		31,335
合計	8,106	36,729

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上原価	43,305千円	7,311千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は46.38%であり、一般管理費に属する費用の割合は53.62%であります。主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	24,361千円	10,608千円
製品保証引当金繰入額	1,000	900
役員報酬	45,720	34,065
給料手当	200,890	188,588
福利厚生費	31,499	27,236
退職給付費用	17,624	19,801
役員退職慰労引当金繰入額	1,488	512
減価償却費	10,448	12,327

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物ならびに土地	5,605千円	千円
車両運搬具	260	7
工具、器具及び備品	688	
合計	6,554	7

前事業年度の建物及び構築物ならびに土地の売却益につきましては、一体の取引によるもののため科目ごとに区分することが困難でありますので、一括して記載しております。

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	73千円	0千円
車両運搬具	107	
工具、器具及び備品	194	0
投資その他の資産	8	
合計	383	0

6 事業構造改善費用の内容は、次のとおりであります。

当事業年度において、当社は不採算となっている事業の洗い出しや保有資産の有効活用等について検討した結果、事業構造改善計画を作成して、以下の施策を実行することを決定し、事業構造改善費用を計上いたしました。

(1)不採算事業からの撤退

事業の選択と集中、事業資金の再分配化

新規需要が見込めないフラッシュメモリテスト、LED投光器、旧型マイコン用変換アダプタ、古い技術を利用し需要に適合しにくくなったタッチパネル、これらに関する製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の評価損（204,087千円）

(2)保有固定資産の適正化

事業資金の再分配化

投資その他の資産のうち、保険積立金の必要性を検討した結果、契約を解除して流動化させコア・ビジネスへ投資するための減損（5,911千円）

投資有価証券の評価

シナジー効果を見込んで投資している有価証券において、将来の回収可能性を検討した結果の減損（30,000千円）

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,563,152			16,563,152

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,399	832		8,231

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 832株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,563,152	1,300,000		17,863,152

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 1,300,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,231	205		8,436

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 205株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	244,351千円	268,613千円
現金及び現金同等物	244,351	268,613

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引は、全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、CAD設備であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に「デバイス関連事業」及び「タッチパネル関連事業」の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、輸出取引に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、回収期間を短期間にするにより、為替の変動リスクを回避しております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。破産更生債権等は、取引先企業への債権のうち、貸倒懸念債権であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、短期間で債務の履行を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。未払法人税等は、法人税等の支払予定額であり、短期間で決済いたします。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、各事業部において各取引先の資産及び経営内容、信用状態その他必要な情報を入手し、取引相手別にと信限度を設定しております。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業債権について、当社の輸出は円建て価格を基本にしており、為替変動の影響は軽微であります。営業債務については、一部に外貨建て取引がありますが、適切な社内レートを設定して取引金額の管理を行うとともに、短期間で債務の履行を行うことで為替の変動リスクを回避しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を確保し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	244,351	244,351	
(2) 受取手形	68,001	68,001	
(3) 売掛金	410,465	410,465	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	23,204	23,204	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金（ ）	45,968 45,968		
資産計	746,022	746,022	
(1) 支払手形	156,997	156,997	
(2) 買掛金	98,319	98,319	
(3) 短期借入金	647,620	647,620	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600	
(5) 未払法人税等	7,536	7,536	
(6) 長期借入金	78,400	78,400	
負債計	1,010,473	1,010,473	

（ ）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	268,613	268,613	
(2) 受取手形	26,822	26,822	
(3) 売掛金	307,508	307,508	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	33,473	33,473	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金（ ）	45,968 45,968		
資産計	636,417	636,417	
(1) 支払手形	111,268	111,268	
(2) 買掛金	52,006	52,006	
(3) 短期借入金	548,134	548,134	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600	
(5) 未払法人税等	7,940	7,940	
(6) 長期借入金	56,800	57,058	258
負債計	797,750	798,008	258

（ ）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)破産更生債権等

当社では、貸倒懸念債権について、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しており、当該回収見込額等を超える額に貸倒引当金を計上しております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	60,000	30,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。また、表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後帳簿価額であります。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	244,351			
受取手形	68,001			
売掛金	410,465			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	722,818			

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	268,613			
受取手形	26,822			
売掛金	307,508			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	602,944			

(注4)長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	647,620					
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600	13,600	
合計	669,220	21,600	21,600	21,600	13,600	

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	548,134					
長期借入金	21,600	21,600	21,600	13,600		
合計	569,734	21,600	21,600	13,600		

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,246	10,520	4,726
債券			
その他			
小計	15,246	10,520	4,726
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,958	11,094	3,136
債券			
その他			
小計	7,958	11,094	3,136
合計	23,204	21,614	1,590

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後帳簿価額であります。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額60,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,473	17,243	16,229
債券			
その他			
小計	33,473	17,243	16,229
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	33,473	17,243	16,229

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後帳簿価額であります。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行なった有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券について、株式34,371千円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、上記以外に全国電子情報技術産業厚生年金基金（総合設立型）に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	186,324,223	191,383,758
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	220,188,327	230,272,820
差引額(千円)	33,864,103	38,889,061

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.16% (平成24年3月31日現在)

当事業年度 0.14% (平成25年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度17,266,179千円、当事業年度35,529,549千円）及び繰越不足金（前事業年度16,597,924千円、当事業年度3,359,512千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	170,687	177,986
(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額(千円)	144,246	141,431
(3) 退職給付引当金(千円)	26,440	36,555

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	27,405	36,626
(2) 退職給付費用(千円)	27,405	36,626

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	929,004千円	944,768千円
たな卸資産	1,782	73,343
貸倒引当金	16,399	16,364
有形固定資産	5,211	2,883
投資有価証券		12,236
会員権	10,895	
退職給付引当金	9,412	13,013
役員退職慰労引当金	6,670	6,386
保険積立金		2,104
その他	15	4
繰延税金資産小計	979,392	1,071,106
評価性引当額	979,392	1,071,106
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,682	4,431
繰延税金負債合計	1,682	4,431
繰延税金資産(負債)の純額	1,682	4,431
再評価に係る繰延税金負債		
再評価差額金	109,787千円	109,787千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社では、群馬県その他の地域において、一部の不動産を賃貸することにより賃貸収益を得ています。但し、その金額は僅少であり、重要性が乏しいために注記を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社では、神奈川県その他の地域において、一部の不動産を賃貸することにより賃貸収益を得ています。但し、その金額は僅少であり、重要性が乏しいために注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「デバイス関連」と「タッチパネル関連」として2つの事業活動を展開しております。

「デバイス関連」では、主に各種テストシステム、画質検査装置、デバイスプログラマ製品の開発、検査、品質管理及び販売等を行っております。

「タッチパネル関連」では、主にタッチパネル製品の開発、検査、品質管理及び販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス関連	タッチパネル 関連	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	653,121	757,941	1,411,062		1,411,062
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	653,121	757,941	1,411,062		1,411,062
セグメント利益又は損失()	117,395	40,854	158,250	276,228	117,977
セグメント資産	679,619	710,317	1,389,936	734,344	2,124,281
セグメント負債	156,800	151,058	307,859	893,685	1,201,544
その他の項目					
減価償却費	12,794	14,847	27,642	8,557	36,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,409	9,675	24,085	8,210	32,295

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 276,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額734,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない本社建物及び本社土地であります。
 - (3) セグメント負債の調整額893,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期借入金であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,210千円は、主に本社設備のシステム構築額であります。
2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	デバイス関連	タッチパネル 関連	合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	621,483	694,946	1,316,430		1,316,430
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	621,483	694,946	1,316,430		1,316,430
セグメント利益	145,842	82,516	228,358	227,827	530
セグメント資産	575,672	435,480	1,011,152	731,742	1,742,895
セグメント負債	126,328	106,538	232,866	772,969	1,005,835
その他の項目					
減価償却費	9,053	10,123	19,176	9,981	29,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,159	256	8,416	7,451	15,867

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 227,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額731,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない本社建物及び本社土地であります。
 - (3) セグメント負債の調整額772,969千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期借入金であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,451千円は、主に建物設備の改修工事額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 当事業年度より、事業の内容を的確に表すために報告セグメントの名称を従来の「計測関連」から「デバイス関連」へ、「システム関連」から「タッチパネル関連」へそれぞれ変更しています。当該変更については、名称のみの変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
1,189,788	219,566	1,707	1,411,062

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度による区分の地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖電気工業株	328,213	タッチパネル関連
富士通株	158,689	デバイス関連

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
1,131,814	183,222	1,393	1,316,430

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度による区分の地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他

(2) その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖電気工業㈱	406,675	タッチパネル関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	55.74円	41.28円
1株当たり当期純損失金額	8.10円	16.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	134,107	267,754
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	134,107	267,754
普通株式の期中平均株式数(株)	16,555,306	16,663,203

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	922,736	737,060
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	922,736	737,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,554,921	17,854,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)シロク	600	30,000
		日本電計(株)	12,104	12,225
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,980	10,145
		日本電気(株)	31,000	7,595
		ウインテスト(株)	100	2,950
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	558
		(株)シャタイシステムズ	150	0
計		95,934	63,473	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	900,430	2,674		903,104	789,718	9,805	113,385
構築物	8,752			8,752	8,585	75	167
機械及び装置	37,901		3,296	34,604	34,604	25	0
車両運搬具	20,310		5,789	14,520	14,374	156	146
工具、器具及び備品	311,672	10,961	35,481	287,152	263,867	15,662	23,285
土地	635,450			635,450			635,450
リース資産	5,940	2,232		8,172	6,192	1,440	1,979
有形固定資産計	1,920,457	15,867	44,567	1,891,757	1,117,343	27,166	774,413
無形固定資産							
ソフトウェア				8,016	3,225	1,755	4,790
リース資産				1,182	315	236	866
電話加入権				2,831			2,831
無形固定資産計				12,029	3,540	1,992	8,488

(注) 1. 当期増加額の内、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 製品製造用備品 4,216千円
 工具、器具及び備品 製品評価用備品 3,500千円

2. 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	647,620	548,134	3.28	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,600	21,600	2.00	
1年以内に返済予定のリ-ス債務	1,495	836		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	78,400	56,800	2.00	平成28年11月25日
リ-ス債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,034	2,292		平成29年9月27日
その他有利子負債				
合計	750,150	629,662		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リ-ス債務の平均利率については、リ-ス料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリ-ス債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリ-ス債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,600	21,600	13,600	
リ-ス債務	716	716	654	203

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,328			360	45,968
製品保証引当金	1,000	900	1,000		900
役員退職慰労引当金	18,737	512	1,310		17,939

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,813
預金	
当座預金	256,850
普通預金	9,949
計	266,800
合計	268,613

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンワテクノス(株)	6,388
穂高電子(株)	4,940
東日本電子計測(株)	4,386
菱電商事(株)	4,121
高山理化精機(株)	2,637
その他(三信電気(株) 他)	4,347
合計	26,822

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	11,086
平成25年5月満期	4,088
平成25年6月満期	3,096
平成25年7月満期	5,811
平成25年8月満期	2,739
合計	26,822

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沖電気工業(株)	132,512
(株)エルイーテック	23,772
パナソニックシステムネットワークス(株)	13,170
Programming Suzhou Electronics Technolgy Co.,Ltd	10,635
シャープシステムプロダクト(株)	9,056
その他(日本電計(株) 他)	118,360
合計	307,508

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$((D) \div \frac{(B)}{12})$
410,465	1,374,593	1,477,550	307,508	82.77	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
デバイスプログラマ	40,283
タッチパネル	54,366
合計	94,649

仕掛品

品名	金額(千円)
デバイスプログラマ	18,089
タッチパネル	39,108
その他	362
合計	57,560

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
半導体部品	42,876
電子部品等	49,459
計	92,335
貯蔵品	
事務用品	174
その他	440
計	614
合計	92,950

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)TCI産業	19,555
岡本無線電機(株)	14,661
東信電気(株)	11,225
(株)栄電子	6,688
緑川化成工業(株)	6,396
その他(株)サンエス 他)	52,741
合計	111,268

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	54,858
平成25年5月満期	15,795
平成25年6月満期	26,154
平成25年7月満期	13,170
平成25年8月満期	1,290
合計	111,268

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東信電気(株)	4,964
(株)富岡電子	4,509
エム・アイ・エス・テクノロジー(株)	3,699
岡本無線電機(株)	3,393
Zenpower Technology Corporation	3,300
その他(株)TCI産業 他)	32,138
合計	52,006

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	251,960
(株)三井住友銀行	155,660
(株)三菱東京UFJ銀行	101,180
(株)りそな銀行	33,334
(株)商工組合中央金庫	6,000
合計	548,134

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	78,400 (21,600)
合計	78,400 (21,600)

(注)「金額」欄の(内書)は、1年以内返済予定の金額であります。

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	109,787
合計	109,787

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	第2四半期 累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	第3四半期 累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	第57期 事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	371,496	726,870	1,034,193	1,316,430
税引前四半期(当 期)純損失金額() (千円)	4,241	5,739	26,623	262,915
四半期(当期)純損 失金額() (千円)	5,451	8,159	30,252	267,754
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	0.33	0.49	1.83	16.07

	第1四半期 会計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	第2四半期 会計期間 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	第3四半期 会計期間 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	第4四半期 会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.33	0.16	1.33	13.98

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.minato.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社では、平成25年6月29日より、株主名簿管理人を変更いたします。

変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

事務取扱開始日 平成25年6月29日

なお、特別口座の口座管理機関は引き続きみずほ信託銀行株式会社であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第56期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年8月2日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第57期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第57期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月28日

ミナトエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹本 憲一
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村田 征仁
----------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミナトエレクトロニクス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。